2026/11/20

受益者の皆様へ

弊社投資信託の基準価額の下落について

平素より弊社投資信託をご愛顧賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、2026年11月20日、以下のファンドの基準価額が、前営業日の基準価額に対して一定以上下落しており、その要因につきましてご報告いたします。

1. 基準価額が前日比で5%以上下落した公募投資信託

ファンド名	基準価額	前日比	騰落率
農中日経２２５オープン	38,765円	-2,079円	-5.09%
農林中金＜パートナーズ＞つみたて日本株式　日経２２５	28,297円	-1,514円	-5.08%
ＮＺＡＭ・ベータ　日経２２５	26,633円	-1,426円	-5.08%
ＮＺＡＭ・レバレッジ　日本株式２倍ブル	78,617円	-9,763円	-11.05%
ＪＡバンクよりそいノーロード日本株式　日経２２５	14,170円	-759円	-5.08%

※基準価額は、分配落ち前の価額を掲載しています。
※騰落率は、収益分配金（課税前）を分配時にファンドへ再投資したものとして計算した騰落率です。
※レバレッジ型ファンドにつきましては、5%に想定レバレッジ比率を乗じた騰落率を超過して下落した場合に、要因の報告を行います。

2. 主な市況動向について

国内参考指数	11/20	11/19	前日比	騰落率
日経平均株価(日経225)	56,436.65	59,444.21	-3,007.56	-5.06%
TOPIX(東証株価指数)	3,674.22	3,822.47	-148.25	-3.88%
東証REIT指数	1,663.23	1,684.32	-21.09	-1.25%

海外参考指数	11/19	11/18	前日比	騰落率
NYダウ工業株30種	49,097.06	50,198.17	-1,101.11	-2.19%
S&P500種株価指数	7,175.83	7,323.63	-147.80	-2.02%
NASDAQ100指数	26,517.05	27,116.26	-599.21	-2.21%
MSCI KOKUSAI・インデックス	4,782.62	4,869.54	-86.93	-1.79%
S&P 米国REIT指数	388.09	394.96	-6.87	-1.74%
FTSE米国国債インデックス	899.4803	898.3747	1.1056	0.12%
FTSE世界国債インデックス（除く日本）（ドルベース）	1,050.626	1,050.349	0.277	0.03%
ハンセン中国企業指数	7,690.340	7,836.270	-145.930	-1.86%
Ｎifty50指数	25,514.300	25,227.950	286.350	1.14%

為替（対円レート）	11/20	11/19	前日比	騰落率
USD/JPY	159.51	159.48	0.03	0.02%

為替レートは対顧客直物電信売買相場を使用しています。　（出所）Bloombergデータより作成

＜市況動向コメント＞

11月20日の基準価額に反映される日本株式市場は大幅安の展開となりました。
この背景としましては、
①米AI開発大手アンソロピックの大型上場も相場の支援材料とならず、米国株式市場でのAI・半導体関連銘柄の下落が日本市場にも波及したこと
②米国株式市場の下落を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、幅広い業種に売りが広がったこと
などが考えられます。

設定・運用は
農林中金全共連アセットマネジメント NZAM

ご参考資料

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値（基準価額）が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。投資信託は貯金（預金）保険制度の対象ではありません。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。ご投資の際には投資信託説明書（交付目論見書）等をご確認下さい。

投資信託に係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用内容
購入時手数料	上限2.20% （税抜2.00%）	購入時手数料は、商品および投資環境の説明や情報提供、ならびに事務手続き等に係る費用の対価として、販売会社に支払われます。
信託財産留保額	上限0.30%	投資者の換金等により、信託財産内で発生するコストをその投資者が負担する趣旨で設けられています。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用内容
運用管理費用 （信託報酬）	上限年1.65% （税抜1.50%）	委託会社はファンドの運用と調査、受託会社への指図、目論見書など法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価として、販売会社は運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供資料等の対価として、受託会社は運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価等として、それぞれ按分して受け取ります。 一部の商品には運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 ファンド・オブ・ファンズの場合は、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかる場合があります。
その他の費用・ 手数料	上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。	以下のその他費用・手数料については、信託財産中から支払われます。 ・監査法人等に支払うファンドの財務諸表の監査に要する費用 ・有価証券売買時の売買委託手数料 ・先物取引・オプション取引等に要する費用 ・資産を外国で保管する場合の費用　　等 監査費用は毎日計上し、毎計算期間末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度信託財産中から支払われます。 ※定期的に見直されるものや運用状況等により変動するものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※費用の料率につきましては、農林中金全共連アセットマネジメントが運用する全ての公募投資信託のうち、徴収する費用における最高の料率を記載しています。
※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しています。
※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は参考情報の提供を目的として農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、勧誘目的のための資料でもありません。当資料で個別企業名が記載されている場合、参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的としたものではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見通しにつきましても、その確実性を保証するものではございません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金（貯金）保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- 投資信託は、値動きの生じる証券に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

商号：農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第372号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会